



Title	自然災害と支援のプロジェクト・エスノグラフィー：フィリピン台風被災地における支援の実践と持続可能なしくみに関する研究 [全文の要約]
Author(s)	細川, 貴志
Citation	北海道大学. 博士(文学) 甲第14722号
Issue Date	2021-09-24
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/82992
Type	theses (doctoral - abstract of entire text)
Note	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。
Note(URL)	https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
File Information	Takashi_Hosokawa_summary.pdf



[Instructions for use](#)

学位論文内容の要約

博士の専攻分野の名称：博士（文学） 氏名： 細 川 貴 志

学位論文題目

自然災害と支援のプロジェクト・エスノグラフィー

—フィリピン台風被災地における支援の実践と持続可能なしくみに関する研究—

2013年11月、超大型台風ヨランダがフィリピン中部の島々を襲い、台風による高潮と強風により甚大な被害をもたらした。死者は6,300名、行方不明者は1,062名にのぼり、114万322棟の家屋が損壊した。

本研究は、フィリピン台風被災地の復興支援プロジェクトで支援された養殖施設の管理・運営をめぐる、さまざまなステークホルダーによる協働、反発、交渉、信頼、排除、分配といった社会的な問題が複雑に絡みあっている実態について、支援の「当事者」の視点による「プロジェクト・エスノグラフィー」というプロセスの記述とその分析から明らかにすることを目的とする。そのうえで、「外部からの支援」が地域の社会・経済・政治に強く影響を受けながらも、持続的に利用されるしくみについて考察する。

研究対象として取り上げたのは、JICAによる「災害に強い浮沈式養殖筏の導入による生計復興プロジェクト」（2014～2015年）と、その事業の後に採択された「フィリピン国台風被災地における台風に強い浮沈式養殖技術の普及・実証事業」（2015年～2019年）の2つのプロジェクトである。

私はプロジェクトリーダーという「実務者」、そして民間企業の「研究員」という立場から、この支援活動に参加した。プロジェクトでは、レイテ島とサマル島のカラバオ島の被災地であるバセイ町、ギワン町、タクロバン市の3つ漁場に、計52基の養殖生簀を設置した。この生簀は台風が来ると海中に沈めて被害を回避できる日本で開発された養殖技術で、私は発明者として特許を有する。災害前と同じ状態に戻すのではなく、復興計画のスローガンである「Build Back Better（より良い復興）」を実現する「災害に強い養殖技術」を現地に移転することで、被災した漁民の生計復興をはかることがプロジェクトの目標であった。

支援対象となる3つの漁場は、社会的・経済的・政治的な環境だけではなく、自然環境もまったく異なる。各漁場では、養殖生簀を管理・運営するための組織が地域社会のなかから立ち上がり、養殖組合、住民組織、養殖経営者、投資家、家族などさま

ざまなアクターが主体となって養殖活動を実施した。

支援を研究対象とすることで課題となるのは、「支援する側」と「支援される側」との関係性、そして「支援する側」による「介入」の社会的影響である。途上国の開発における外部からの介入行為は、「支援される側」の地域社会の社会構造に影響を与え、平等性や権力関係といったあらたな問題を引き起こすことがある。地域社会の固有の特徴を配慮せずに「外部からの支援」という介入行為を行うことで、もともとあった人間関係を破壊することもある。すなわち、外から新しい技術を途上国の地域社会にもってくる介入行為は、「支援される側」の社会面の問題を抜きに語ることはできない。プロジェクトの利害関係者をできるかぎり「可視化」してそれぞれの立場を理解しようと努め、対象となる地域社会の全体のネットワークや現象を把握することが、「支援する側」と「支援される側」の壁を乗り越える手がかりになる。

一方で、これまでの開発論では、自らが「実務者」としてアクターになる場合の考察について、十分に行われてきたとはいえない。社会学・人類学などの社会科学の分野では、いまや調査者も「当事者」の1人であり、その言動は地域社会になんらかの反応を引き起こすことを排除できないと自省されるようになってきている。そのような研究の流れから見れば、「実務者」＝「研究者」である「わたし」も、「当事者」のひとりに過ぎないといえる。そして全体を俯瞰するなかで自らの行為を客観的にとらえることも可能になるだろう、というのが本研究の視点である。

本研究では、「実務者」である「当事者」の視点から書くことが実践的にも学術的にも意義のあるものになることを主張する。そこで「実務者」がプロジェクトを研究の対象として調査し、そのプロセスを記述するために、プロジェクトの民族誌を意味する「プロジェクト・エスノグラフィー」という方法を用いた。プロジェクト・エスノグラフィーでは、「支援される側」だけではなく「支援する側」も含め、プロジェクトにかかわる幅広いステークホルダーによる相互行為のプロセスを分析し、プロジェクトの「成功」・「失敗」の裏にあった工夫や意思決定のプロセスを書く。すなわち、プロジェクトの「実践」に着目し、現場の試行錯誤や、実務者の意思決定のプロセスの記録を民族誌として再構成したものがプロジェクト・エスノグラフィーとなる。

あえて客観性を排除することで現場のリアリティを再構成し、それを外部者に伝えることでプロジェクトを追体験できるようにする。同時にプロジェクトを経験した「実務者」のみが知り得る「暗黙知」の共有にもつながる。「実務者」としては、プロジェクトにおける自らの意思決定について記録し、それを解釈しなおすことで、「教訓」を抽出して次の実務に活かすことができる。この方法を用いて、本論文では第2章から第6章までの各章で、3つの漁場で実施したプロジェクトのプロセスについて詳述した。

第2章では、2013年11月に発生した台風ヨランダの被害の後、2014年に最初に取り組んだサマール島バセイ町における JICA の復旧復興緊急支援事業のうち「クイック

インパクト事業（QIP 事業）」について取り上げた。QIP 事業では、被災したバセイ町の 4 集落に対して、日本で開発した台風強い養殖生簀 40 基を設置した。各集落では施設の管理・運営のために 5 つの養殖組合があらたに立ち上がり、漁民が共同でミルクフィッシュの養殖事業を実施していくことになった。養殖活動は順調に進み、飼育した魚の水揚げによって浜は賑わい、このまま復興に向かっていくものと思われたが、生簀はしだいに使われなくなっていき、2017 年には 40 基のうち 1 基のみが稼働する状態にまで利用率が低下した。本章では、その背景にある共同管理の「失敗」について、集団内の信頼関係や社会的な規範という視点から論じた。そして「外部からの支援」を「新しく生成されたコモンズ」としてとらえることで、支援するモノにも増して、それを管理・運営できる組織の存在が重要であることを指摘した。

第 3 章から先は、QIP 事業に参加した後、2015 年 6 月からあらたにスタートした JICA による「フィリピン国台風被災地における台風強い浮沈式養殖技術の普及実証事業」を研究対象とした。普及実証事業は、フィリピンの社会課題の解決と技術の普及の両方を目指すことを目的としている。本章では、サマール島ギワン町のバランガイ・トリニダッドを実証漁場として、既存の住民組織「オマンガット」による養殖事業を取り上げた。そのなかで高級魚種であるハタの活魚出荷やミルクフィッシュの種苗生産に着手するなど、地域ビジネスを次々に立ち上げ、自律的な活動に向かった背景について分析し、住民組織のなかに合意形成のしくみが埋め込まれていること、組織のガバナンスが養殖施設の管理・運営で機能していること、そして信頼関係や社会的な規範といったソーシャル・キャピタルの高さが養殖活動の成果に関係していることを明らかにした。

第 4 章では、レイテ島タクロバン市の養殖経営者に焦点を当てつつ、支援活動と孵化、中間育成、流通、加工といった産業構造との関係性について説明した。養殖業は民間セクターが中心となってサプライチェーンを形成し、それぞれが有機的に結びついた産業構造になっている。しかし、台風ヨランダの被害によって産業構造の一部が破壊されたことで、支援の効果が十分に得られないという結果につながった。本章ではミルクフィッシュの産業構造について詳しく見ていくとともに、被災後に養殖をはじめた「零細漁民」ではなく、実際に被災した「養殖経営者」を制度面で支援し、地方自治体と「協働」で管理することで、産業が活性化するだけでなく、支援の持続可能性を高めることを示した。

第 5 章では、支援する「技術」そのものに焦点を当てた。プロジェクトを進めていくなかで、外部から持ち込んだ養殖施設は、少しずつ「現地化」していった。現地で実際に使用しながら現地の人の手によって、また「支援する側」の考え方の変化から「支援する側」の手によって、「支援する側」と「支援される側」との「共創」によって現地の文化・社会・経済に適合した技術へとかたちを変えていき、技術の現地化が進んだ。そのプロセスについて見ていくとともに、「適正技術」という視点から「技術

を社会のしくみにあわせること」の意味について考察した。

第6章では、第2章で述べたバセイ漁場のその後を取り上げ、40基ある生簀が使われなくなった後、どのように再生していったのかについて説明した。プロジェクトでは、家族主体養殖、組合主体養殖、グループ養殖、レンタル生簀による投資家主体養殖など、さまざまな養殖形態を試みた。そのなかで、漁民への「直接的な支援」ではなく、「間接的な支援」が地域社会にとってどのような意味をもつのかについて考察し、漁民を「漁業で生計を立てている人びと」としてではなく、「さまざまな選択肢から戦略的に生活を組み立てている人びと」という視点から見ると、支援のあり方もまた違って見えることを示した。

終章となる第7章では、プロジェクトの「終了後」に注目した。「外部からの支援」が去って1年後に再訪してみると、現地では支援した生簀が継続的に使用されていた。それどころか災害前よりも水揚量が増え、復興を果たしていた。総合討論では、各章をふりかえりながら、生計復興はどうしたらうまくいくのか、支援は地域社会をどう変えたかについて考察した。

支援が地域社会に「持続可能なしくみ」として定着することを「うまくいった」とするならば、すべての事例に共通している要因は、「地域社会のしくみに支援をあわせる」という、きわめてシンプルなものである。それは、支援の方法をひとつの方向性に固執せず、地域社会の固有条件に対して、ハードもソフトも柔軟に変更させていくような支援モデルともいえる。

本論文では、地域に内在する社会構造（規範）や人びとのつながり（信頼関係）、かわりのプロセス（歴史性）といったものが、外部からもたらされた新しい技術を組織的に管理・運営する上で重要であることを示してきた。また、そのような新しい技術を地域社会に定着させようとする、人びとのニーズにあわせて現地化する必要があり、それは社会に対して技術をあわせるということにほかならない。そしてその技術を使って産業復興を実現しようとする、民間セクターを巻き込むことが不可欠となる。そのためには行政機関も含めてさまざまなアクターによる「協働」が求められる。そこに貧困層や被災した人びとをつなげることができれば、生計復興はうまくいくのである。

支援は地域社会に必ずしもよい変化をもたらすわけではなく、負の影響をもたらすこともある。それは、支援から得られる利益の「不平等な」分配がもたらした地域社会の歪みである。「支援する側」は、当初から養殖施設を使ってどのように「効率的に生産するか」を考えていた。しかし、それにも増して重要な問題は、支援から得られる利益をどのように「分配するか」であった。支援から得られる利益を地域社会で平等に分配することは、きわめて難しい問題である。支援は必ず「得られる者」と「得られない者」とにわかれることになり、そして地域社会に何らかの歪みを生じさせてしまう。

一方で、格差が生じる一因について、「支援される側」の努力や主体的な行動によって獲得された結果という見方もできる。養殖技術を高めることで投資家の信頼を得たり、台風の被害を支援の機会にうまく転換するために自らをアドボカシーしたりするような行動である。家族主体養殖、組合主体養殖、グループ養殖、レンタル生簀による投資家主体養殖、オマンガットによる地域ビジネスといった、支援活動のなかで地域社会から内発的に出てきた主体的な行動が、「持続可能なしくみ」としてプロジェクトが終わった後も地域社会に残る結果になった。また、フォーマルあるいはインフォーマルな関係で社会集団をつくり、支援を利用して今よりも豊かになろうとする主体的な姿勢が、支援の効果を高めている。

台風ヨランダでは、地域社会の関係性も壊すことにもつながった。「外部からの支援」は、変化をもたらすのではなく、「台風前の社会」に戻す方がよいという考え方もあるだろう。しかし、ただもとに戻すのでは、もとの社会構造を温存・助長することになり、上下関係といった権力構造がそのまま再生産されてしまうこともある。そうではなく、支援をとおして地域社会のなかから出てきたインフォーマルな社会関係こそが重要な意味をもつ。本論文では、災害をきっかけに木製の船がFRP製に、竹や木の生簀がポリエチレン製へと変わり、一気に普及する契機となったことを示した。同様に、地域社会についても一度壊れることで新しい社会関係が生まれた、と見ることもできる。そのような災害後に内部から生まれた社会集団を支援することが、地域社会にとって望ましい変化であり、支援の持続可能性を高めることになり、「Build Back Better（より良い復興）」につながるのである。

最後に、「実務者」によるプロジェクト・エスノグラフィーの可能性について言及したい。「実務者」＝「研究者」として自らのプロジェクトの研究をすることの意味は、プロジェクト・エスノグラフィーをとおして、「支援する側」と「支援される側」の「ずれ」に気づき、実践として修正ができるようになることである。また、暗黙知であるその気づきを他者と共有することにも意味がある。「支援する側」の認識や意図と、「支援される側」の生活世界、あるいは地域の社会構造との間にさまざまな「ずれ」が生じると、「ずれ」た支援は現地で使われなくなり、支援の結果としても隠れて見えなくなる。支援したものが持続可能なかたちで定着するには、「支援する側」の論理だけではなく、「支援される側」の人びとの生活世界や地域社会などの「まなざし」に目を向けることが重要である。

台風ヨランダの被害は、「見えるもの」、すなわち建物や自然環境を壊すだけではない。社会的なしくみや人間関係、その地域に根付いた産業のサプライチェーン、人びとの暮らしや生計活動といった「見えないもの」も破壊していた。そういった地域の文化・社会・経済を結んでいた「見えないもの」こそが、災害前から人びとの生活を持続的に成り立たせていた。被災地の支援は、この失われたもの、関係が途切れた状態のものに焦点を当てるべきである。この視点が欠けることで「支援する者」と「支

援される者」との間に「ずれ」を生じさせているのではないか、と私は支援の実践のなかで思い至った。そうであれば、「支援する側」が人びとの生活世界の視点から支援を実践し、「見えないもの」を可視化して災害前と同じようにつなげる、あるいは新しいかたちとして結びなおす、といった支援を実践できれば、「ずれ」が生じることを防ぎ、支援の持続可能性を高めることができるようになるだろう。

「実務者」の立場から実践し、それを「研究者」の立場からプロジェクト・エスノグラフィーとして書くことは、プロジェクトを振り返り、出来事をより深く理解することにつながる。また、プロジェクトの本質的な問題を浮かび上がらせ、「ずれ」を可視化しつつ、自らの行動を内省的に見つめなおすことにもつながる。以上のように、本論文で試みたプロジェクト・エスノグラフィーの手法は、プロジェクトから実践的知識を抽出するツールとして、開発論や開発実践における自然災害からの復旧・復興、そして発展の議論に貢献できる可能性があると言えるだろう。